

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,271,980	流動負債	4,111,779
現金及び預金	1,044,900	1年以内に返済する長期借入金	3,515,440
未収運賃	54,809	未払金	318,306
未収金	24,708	未払費用	86,683
未収収益	35,268	未払消費税	20,233
貯蔵品	99,555	未払法人税等	20,791
前払費用	12,614	預り連絡運賃	14,038
その他流動資産	122	預り金	66,137
		前受運賃	38,978
		前受金	1,991
		賞与引当金	29,178
固定資産	45,961,847		
鉄道事業固定資産	45,273,976		
有形固定資産	39,530,420		
無形固定資産	5,743,556	固定負債	40,908,058
建設仮勘定	6,640	長期借入金	40,893,220
投資その他の資産	681,230	退職給付引当金	12,593
長期前払費用	643,952	役員退職給付引当金	2,244
その他の投資等	37,278		
		負債合計	45,019,837
		(純資産の部)	
		株主資本	2,213,990
		資本金	15,700,000
		利益剰余金	13,486,009
		その他利益剰余金	13,486,009
		繰越利益剰余金	13,486,009
		純資産合計	2,213,990
資産合計	47,233,828	負債・純資産合計	47,233,828

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

鉄道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	1,764,303	
鉄道線路使用料収入	37,771	
運輸雑収	<u>73,824</u>	1,875,899
営業費		
運送費	1,485,194	
一般管理費	206,182	
諸税	190,648	
減価償却費	<u>2,279,521</u>	<u>4,161,547</u>
営業損失		2,285,647
営業外収益		
受取利息	1,586	
利子補給金	329,171	
その他営業外収益	<u>4,240</u>	334,998
営業外費用		
支払利息	649,589	
雑支出	<u>3</u>	<u>649,592</u>
経常損失		2,600,242
税引前当期純損失		<u>2,600,242</u>
法人税、住民税及び事業税		4,620
当期純損失		<u><u>2,604,862</u></u>

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	15,700,000	10,881,146	4,818,853	4,818,853
当期変動額				
当期純利益(損失)		2,604,862	2,604,862	2,604,862
当期末残高	15,700,000	13,486,009	2,213,990	2,213,990

注 記 表

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっています。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっています。

(追加情報)

機械及び装置については、従来耐用年数を7~20年としておりましたが、当事業年度より5~17年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、経常損失、当期純損失はそれぞれ93,391千円増加しております。

無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、社員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の期間に属する金額を計上しています。

退職給付引当金は、社員退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

役員退職給付引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 補助金の処理

あおなみ線の建設工事において、国等より工事費の一部として補助金を受け入れております。これらの補助金については工事完成時に当該補助金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

鉄道事業固定資産 39,499,049 千円

担保に係る債務

長期借入金 15,067,000 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,481,998 千円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額 14,352,090 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数 普通株式 314,000 株

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金 11,846 千円

退職給付引当金 5,113 千円

役員退職給付引当金 911 千円

賞与引当金の社会保険料 1,645 千円

一括償却資産 378 千円

未払事業税 6,565 千円

繰越欠損金 5,400,122 千円

繰延税金資産小計 5,426,582 千円

評価性引当額 5,426,582 千円

繰延税金資産合計 0 千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計 0 千円

繰延税金資産の純額 0 千円

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー

ス取引は、以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>工具・器具・備品</u>
取得価額相当額	6,456 千円
減価償却累計額相当額	<u>6,456 千円</u>
期末残高相当額	<u>0 千円</u>

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	0 千円
<u>1 年超</u>	<u>0 千円</u>
合計	0 千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,345 千円
減価償却費相当額	1,345 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注8)	科目	期末残高(注8)
主要株主(会社等)	名古屋市	56.5%	取締役の兼任 監査役の兼任 社員の派遣	利子補給等補助金(注1)	329,171	未収金	0
				敬老バス・福祉特別乗車券利用運賃(注2)	250,131	未収運賃	38,844
				他社カード当社線利用運賃(注2)	185,194		
				資金の借入(注3)	930,500	1年以内返済予定長期借入金	1,910,320
				利息の支払	328,570	長期借入金	23,347,280
	愛知県	11.4%	取締役の兼任 社員の派遣	資金の借入(注4)	1,375,600	1年以内返済予定長期借入金	759,120
						長期借入金	3,324,940
	東海旅客鉄道(株)	10.0%	取締役の兼任 社員の派遣 鉄道施設賃借	出向者給料負担金(注5)	366,458	未払金	29,199
				脱線事故に係る損害金(注6)	31,288	未払金	31,288
				脱線事故に伴う臨時検査工事(注7)	3,719	未払費用	3,905

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 名古屋市の転貸賃借入金の支払利息、手数料相当額を利子補給いただいたものです。

(注2) 運賃金額は、通常の運賃単価に基づいて決定しております。

(注3) 当期資金の借入金利は、無利子としていただいております。

(注4) 借入金利は、市場金利を参考に決定しております。

(注5) 金額は、東海旅客鉄道(株)の人件費に基づいて決定しております。

(注6) 東海旅客鉄道(株)所有資産の復旧費用などです。

(注7) 損傷した車両の復旧方法等を調査したものです。

(注8) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,050円92銭
1株当たり当期純損失	8,295円73銭

8 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。